

全国市長会会報

第 626 号 平成 13 年 11 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホムンヂョウ http://www.mayors.or.jp

目 次

会のうごき

諸会議の経過

新産都市協議会秋季総会 2

工業整備特別地域都市協議会秋季総会 2

第 9 次全国市長会代表日中友好訪問団が帰国 3

各支部市長会総会等の経過

北海道市長会理事会・定期総会 3

東北市長会役員会・総会 4

北信越市長会総会 4

関東支部役員会 5

東海市長会臨時総会 5

近畿市長会役員会・総会 5

社会保障審議会・医療保険部会（第 3 回） 6

税制調査会総会 8

医療保険制度改革等に関する懇談会 8

社会保障審議会・医療部会（第 2 回） 8

社会保障審議会・介護給付費分科会（第 1 回） 9

時間外勤務の縮減について 9

市長の選挙 10

市長の退任 11

事務局の人事	11
訂正のお願い	11
行事予定	11

会のうごき

諸会議の経過

新産都市協議会秋季総会

新産都市協議会（会長・中里八戸市長）は、10月9日、10日の両日、延岡市において秋季総会を開催した。

会長及び櫻井延岡市長の挨拶の後、国土交通省の山本都市・地域産業振興室長から「今後の地域産業振興の在り方について」の説明を聴取するとともに、日向市の土工企画課長から「日向・延岡地区新産業都市建設の現状と課題について」の説明を聴取した。

続いて、議事に入り、市長退任に伴う役員の補充を行い、世話人に佐竹秋田市長を、監事に沖田八代市長を選任した。また、当面の運営等について協議した結果、国の状況の推移に応じて適宜適切に対応するとともに、分担金については、今後の本協議会の活動内容等を勘案し、そのあり方について正副会長と協議のうえ、対応することとした。

2日目は、延岡・日向地区内において行政視察を行った。

（担当：行政部）

工業整備特別地域都市協議会秋季総会

工業整備特別地域都市協議会（会長・三好福山市長）は、10月11日、12日の両日、光市において秋季総会を開催した。

会長及び末岡光市長の挨拶の後、国土交通省の山本都市・地域産業振興室長から「今後の地域産業振興の在り方について」の説明を聴取した。

次いで、末岡光市長から「周南地区工業整備特別地域の概要及び光市のまちづくりについて」の説明を聴取した。

最後に、当面の運営について協議した結果、正副会長と協議のうえ、国の状況の推移にも注意しつつ、適宜適切に対応することとした。

2日目は、光市内において行政視察を行った。

(担当：行政部)

第9次全国市長会代表日中友好訪問団が帰国

第9次全国市長会代表日中友好訪問団(団長・森田米子市長、団員・本禄北広島市長、小畑大館市長、煙山文京区長、金原蒲郡市長、内田富田林市長、大瀨石垣市長及び本会事務局職員等一行10名)は、中国日本友好協会の招待により、10月7日から16日までの10日間、北京、西寧、西安、成都、蘇州の各都市を訪問し、中国の国家プロジェクトである西部大開発の現状等についての視察及び日中友好等の所期の目的を達成して無事帰国した。

一行は、北京では西部大開発の現状等について林家彬国務院発展研究センター社会発展研究部副部長から説明を聴取した。また、西寧では馬順清西寧市副市長、西安では張道宏西安市副市長、成都では李春城成都市長、蘇州では楊衛澤蘇州市長等を表敬訪問するとともに、都市行政についてそれぞれ活発な意見交換を行った。併せて、訪問先の各都市では市内の主要施設の視察を行った。

(担当：調査広報部)

各支部市長会総会等の経過

北海道市長会理事会・定期総会

北海道市長会理事会・定期総会が、10月12日、富良野市において開催された。

午前に開催された理事会では、定期総会の運営等について協議が行われた。

午後には開催された定期総会では、全国市長会及び北海道市長会の会務報告、平成12年度北海道市長会会計決算が承認された後、「経済財政・構造改革に関する基本方針の推進に関する決議」が採択された。

また、要望事項の取扱いについて審議し、全国市長会に提出する5議案が決定された。

なお、春季定期総会は、北広島市において開催することとされた。

東北市長会役員会・総会

東北市長会は 10 月 24 日、盛岡市において平成 13 年度第 2 回役員会及び第 139 回総会を開催した。

総会に先立ち開催した役員会では、総会の運営等について協議を行った。

総会では、東北市長会及び全国市長会の会務報告を了承した後、議事に入り、まず、「東北新幹線（盛岡・新青森間）の早期開業に関する決議」、「首都機能移転の推進に関する決議」、「牛海綿状脳症（BSE）対策に関する決議」、「道路特定財源制度の堅持に関する決議」及び「地方税財源の充実確保に関する決議」の 5 件について審議を行い、いずれも原案どおり決定した。

次いで、各県市長会が提出した 27 件の要望議案を 3 分科会に付託して審議を行い、いずれも原案どおり採択した。なお、全国市長会へ提出する議案の案文については、会長に一任することとした。

また、役員改選については、役員選考委員会の報告を了承するとともに、次期総会を、宮城県において開催することを決定した。

北信越市長会総会

北信越市長会は 10 月 18・19 日の両日、富山県小矢部市において第 139 回総会を開催した。

第 1 日目は、総会に先立ち役員会を開催した後、引き続き開催した総会において報告事項を了承した後、各県市長会提出の 25 議案について 3 分科会にそれぞれ付託して審議を行った。

第 2 日目は、各分科会の審議経過並びに結果について委員長からの報告があり、全議案を採択するとともに、これを 5 議案に集約のうえ、全国市長会に提出することとした。

次いで、役員会の経過について報告を行い、これを了承するとともに、「地方分権の確立に向けた税財源の移譲を求める決議」、「緊急経済・雇用確保対策に関する決議」、「廃棄物処理の適正化と財政措置に関する決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」、「牛海綿状脳症の発生に伴う対策強化を求める決議」、「米国における同時多発テロ事件に関する決議」をそれぞれ決定した。また、全国市長会同和対策特別委員会へは、小林小諸市長、宮坂更埴市長をそれぞれ推薦することとした。なお、次期総会の開催地は、新潟県両津市に決定した。

関東支部役員会

全国市長会関東支部役員会が、10月16日、山梨県富士吉田市において開催された。

役員会では、全国市長会会務報告及び関東支部会務報告等の諸報告を了承するとともに、本年6月より全国市長会に加入した特別区についての紹介が行われた。

次に、支部提出議案5件並びに「地方税財源充実確保に関する決議(案)」について審議を行い、いずれも原案どおり決定した。

続いて、全国市長会街路事業促進会議委員に保谷・西東京市長及び吉谷足利市長を、全国市長会同和対策特別委員会委員に小林・熊谷市長及び根本・野田市長をそれぞれ推薦することを決定した。

最後に、次期役員会及び総会の開催日程について協議し、平成14年5月22日、23日の両日、群馬県高崎市において開催することを決定した。

東海市長会臨時総会

東海市長会役員会及び第93回臨時総会が10月25日、26日の両日、岐阜県高山市において開催された。

25日の役員会では、翌日開催の臨時総会の議事運営等について協議を行なった。

翌26日の第93回臨時総会では、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された5件の議案及び2件の決議について審議を行ない、いずれも原案のとおり決定するとともに、その取り扱いについては、会長及び議長に一任することとした。

なお、次期総会開催地については、愛知県下において開催することを決定した。

近畿市長会役員会・総会

近畿市長会役員会・第96回総会が10月25・26日の両日、大阪府吹田市において開会された。

25日の役員会では、総会の運営等について協議が行われた。

翌26日の第96回総会では、近畿市長会会務報告、平成12年度決算報告が承認された後、各府県市長会提出の6議案について審議の結果、全議案を採

択するとともに、「牛海綿状脳症（いわゆる狂牛病）対策に関する緊急決議（案）」を原案どおり決定し、その取り扱いについては、会長に一任することとした。

なお、次期総会開催地については、滋賀県彦根市において開催することを決定した。

社会保障審議会・医療保険部会（第3回）

社会保障審議会・医療保険部会（会長・貝塚啓明 中央大学法学部教授）が、10月12日、霞ヶ関ビルにおいて開催された。

会議では、厚生労働省から、高齢者医療制度改革に関連した資料について説明の後、意見交換を行った。また、本会から委員として参画している松尾高知市長（国民健康保険対策特別委員会委員長）は、医療制度改革試案について以下の意見書を同部会に提出した。

「医療制度改革試案」に関する意見

平成 13 年 10 月 12 日
社会保障審議会医療保険部会
委員 松尾 徹 人

厚生労働省の医療制度改革試案については、全国市長会、全国町村会及び国民健康保険中央会で組織する医療保険制度改革緊急対策本部として、先に当面の意見を提出したところであり、これに沿って検討を進めて頂きたいと考えている。

医療保険制度については文字通りの「抜本改革」が必要であり、広範な課題があるが、本日は国保の運営を中心に以下意見を提出する。

- 1 国が定める医療保険制度は、給付と負担の両面において国民間の公平が保たれたうえ、安定した財政運営の下で国民医療を確保することができなければならない。

そのため、国保関係者は、「すべての国民を通ずる医療保険への一本化」を主張し、直ちにこれを実施することが困難であ

れば、当面、「財政の一本化」をするよう求めているところである。国保は市町村の一般会計からの繰入れによって支えられている実態であるが、もはや限界である。国民のおよそ3分の1を占める国保被保険者の医療を確保し、国民皆保険の崩壊を防止するため、一本化の実現に向けて是非とも真剣に具体的な検討を進められたい。

なお、かつて平成9年には、当時の厚生省は我々の考え方と共通する面のある地域保険としての一本化を試案として提示し、具体的な検討対象としていたところである。

- 2 老人保健制度の対象年齢の引上げは、「一本化」の方向に逆行するものであり、高齢者医療における制度間調整の趣旨からみても、理由があるとは考えられない。具体的には、財政調整の対象を75歳以上の者に狭め、被用者保険の拠出金負担を軽減するものであるが、一方、国保においては、70歳から74歳までの被保険者の医療費が負担増になり、他の医療保険制度との間の保険料負担格差も拡大し、国保の運営をさらに一層困難にすることが憂慮される。制度のあり方についての理念も明確な根拠に基づく財政試算も示されないまま、一方的な制度改正がなし崩し的に行われることを最も強く懸念しており、到底このまま容認することはできない。
- 3 国民健康保険の財政基盤の強化として高額医療費共同事業の拡充等を掲げているが、未だにその具体的な措置の内容が明らかではない。早急に明らかにするとともに、国保の現実の運営が極めて多額の一般会計からの繰入れによって支えられている実態を踏まえ、国において十分な、実効性のある措置を講ずるべきである。
- 4 医療保険制度の安定的な運営を図り、国民医療を確保するためには、高齢者医療費のみでなく、健康対策強化も含め医療費全体について伸びを抑制し、適正化を進めることが不可欠である。介護保険との関係にも十分留意しつつ強く推進する必要がある。

(担当：社会文教部)

税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・石弘光氏）は、10月16日、財務省において第17回総会を開催した。

総会では、連結納税制度の基本的考え方(案)について審議が行われるとともに、租税特別措置等についての基礎問題小委員会における審議状況について、報告が行われ、その後、それぞれ委員による意見交換が行われた。

（担当：財政部）

医療保険制度改革等に関する懇談会

医療保険制度の一本化への実現は本会の最重要事項であり、関係者に対し従来以上に積極的に働きかけていく必要があることから、高秀会長をはじめ、副会長の青木立川市長、井上四日市市長、西尾鳥取市長並びに国民健康保険対策特別委員会委員長の松尾高知市長が、10月17日、自由民主党本部において、自由民主党関係国会議員との標記懇談会を開催した。

自由民主党からは丹羽雄哉医療基本問題調査会長をはじめ、金田勝年厚生労働部会長、山本幸三厚生労働部会厚生専任部会長並びに阿部正俊厚生労働部会介護保険制度に関する小委員長が出席し、高秀会長並びに丹羽会長あいさつの後、松尾高知市長から、就業構造の変化による国保加入者の増加及び高齢化、被用者保険に比べ給付が低く負担が重いという不公平の存在、一般会計からの多額の繰入れ等による国保運営の厳しい実態などを踏まえ医療保険制度の一本化の必要性について説明するとともに、老人保健制度の対象年齢引上げによる国保への影響に対する懸念など厚生労働省の医療制度改革試案に対する意見を述べた。その後、出席議員との間で活発な意見交換を行った。

（担当：社会文教部）

社会保障審議会・医療部会（第2回）

社会保障審議会・医療部会（部会長・高久久磨 自治医科大学学長）が、10月18日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から、9月25日に公表された医療制度改革試案に盛り込まれている「21世紀の医療提供の姿」について説明の後、意見交換を行った。

なお、本会からは委員として井上四日市市長（社会文教委員会担当副会長）が参画している。

（担当：社会文教部）

社会保障審議会・介護給付費分科会（第1回）

平成15年4月に行われる介護報酬改定の議論を行うため、厚生労働省に設置された社会保障審議会・介護給付費分科会の初会合が、10月22日、同省において開催された。

会議では、分科会会長並びに会長代理の選出を行い、分科会会長に西尾国際基督大学教授、会長代理に井形あいち健康の森健康科学総合センター長をそれぞれ選出した。

次に、厚生労働省から介護保険制度の実施状況について説明の後、意見交換を行った。本会から委員として喜多守口市市長（全国市長会・介護保険対策特別委員会委員長）が出席した。

なお、次回の分科会では、介護報酬について審議することとしている。

（担当：社会文教部）

時間外勤務の縮減について - 管理職の皆さんへ -

総務省

時間外勤務を縮減しましょう！

長時間に及ぶ時間外勤務は、職員の健康管理上問題があるだけでなく、疲労の蓄積により事務能率も低下します。

絶えず業務内容の見直しを行い、事務の外部委託や機械化の推進等により事務の合理化を進めましょう。

部局間で恒常的に勤務時間の差が生じているような場合は、事務配分や職員配置の見直しを行いましょう。

季節的な業務の繁閑が見られる場合には、応援体制の確立等柔軟な人員配置の工夫を心掛けましょう。

時間外勤務の縮減には 管理職員のリーダーシップが大切です

業務の遂行に当たっては明確で適切な指示を与え、的確な進行管理に努めましょう。

特定の職員に仕事が集中しないよう事務配分や職員配置の調整に努めましょう。

時間外勤務に従事する職員の業務内容、健康の保持・管理に十分な注意を払いましょう。

職員に対して定時退庁するように“声かけ”をしまししょう。

退庁時刻以降の会議開催は自粛しまししょう。

週休日の振替の実施や代休日の取得は、計画的かつ確実に行うようにしまししょう。

定時退庁に努めましょう！

週に1度は定時退庁日を設け、定時退庁に努めましょう。

率先して定時退庁するとともに、定時退庁日には時間外勤務を命じないようにしまししょう。

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
10月14日	茨城県水戸市	岡田 広	三選
10月14日	岡山県玉野市	山根 敬則	三選
10月21日	新潟県糸魚川市	よしおか しずお 吉岡 静夫	新任(11月5日就任)
10月21日	神奈川県川崎市	あべ たかお 阿部 孝夫	新任(11月19日就任)
10月21日	神奈川県鎌倉市	いしわた とくかず 石渡 徳一	新任(11月1日就任)
10月21日	栃木県佐野市	いいづか しょうきち 飯塚 昭吉	新任(10月21日就任)
10月21日	鹿児島県加世田市	川野 信男	三選(10月14日無投票)
10月28日	青森県八戸市	なかむら としふみ 中村 寿文	新任(11月17日就任)
10月28日	新潟県上越市	このうら まさゆき 木浦 正幸	新任(11月9日就任)
10月28日	石川県七尾市	たけもと ぶんぺい 武元 文平	新任(11月23日就任)
10月28日	長野県長野市	わしざわ しょういち 鷲澤 正一	新任(11月11日就任)
10月28日	埼玉県越谷市	板川 文夫	再選
10月28日	埼玉県鶴ヶ島市	品川 義雄	三選
10月28日	千葉県柏市	本多 晃	三選

10月28日	奈良県天理市	みなみ 南	けいさく 佳 策	新任（10月28日就任）
10月28日	兵庫県神戸市	や だ 矢 田	たつお 立 郎	新任（11月20日就任）
10月28日	島根県安来市	島 田	二 郎	再 選

（担当：総務部）

市長の退任

（退任日）	（市 名）	（市長名）
10月30日	神奈川県鎌倉市	竹 内 謙

（担当：総務部）

事務局の人事

10月31日付	氏 名	[新]	[旧]
	岩田知也	退職 （総務省大臣官房付へ）	事務局次長

（担当：総務部）

訂正のお願い

先般、平成13年9月28日付で送付いたしました「全国市長名鑑」（8月8日現在）に誤りがありましたので、次のとおりご訂正くださるようお願いいたしますとともに、深くお詫び申し上げます。

36ページ （誤）加西市長 相原正之
（正）加西市長 柏原正之

（担当：企画調整室）

行事予定

月 日	時間	会 議 名	所 管	場 所
11月1日 ～2日		第63回全国都市問題会議	調査広報部	宮 崎 市
11月2日	11:00	平成13年度全国民間空港関係市町村協議会事務担当者研究会	財 政 部	伊 丹 市

11月2日	11:00	港湾整備振興全国大会	経済部	砂防会館
	12:10	国土交通省港湾局等との意見交換会	経済部	海運ビル4階
	13:30	温泉所在都市協議会幹事会	財政部	全国都市会議室
11月7日	10:00	介護保険対策特別委員会常任幹事会	社会文教部	全国都市会議室
	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会議室
11月9日	10:30	自動車リサイクル問題研究会幹事会	経済部	全国都市会議室
	13:30	廃棄物処理対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会議室
11月14日	10:00	介護保険対策特別委員会	社会文教部	全国都市会議室
	11:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	経済部	全国都市会議室
	13:30	行政委員会	行政部	全国都市会議室
	13:30	財政委員会	財政部	全国都市会議室
	13:30	社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議	社会文教部	全国都市会議室
	13:30	経済委員会	経済部	全国都市会議室
	16:00	同和対策特別委員会	社会文教部	全国都市会議室
11月15日	10:00	街路事業促進会議	経済部	全国都市会議室
	10:30	温泉所在都市協議会総会	財政部	全国都市会議室
	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	社会文教部	全国都市会議室
	12:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会議室
	13:30	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会議室
	15:30	国立公園関係都市協議会役員会	社会文教部	全国都市会議室
11月21日	10:00	「地方自治確立対策協議会による地方税財源の確保に関する大会」(仮称)	財政部	全国都市会議室
11月22日	15:30	豪雪地帯対策特別措置法改正推進合同大会	経済部	キャピトル東急ホテル間の真珠の間
11月28日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	社会文教部	全国都市会議室
	13:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	社会文教部	全国都市会議室

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。